



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月15日

上場会社名 永大化工株式会社

上場取引所 東

コード番号 7877 URL <https://www.eidaikako.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦 義則

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 田中 敏幸

TEL 06-6791-3355

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	8,097	0.1	248	18.9	232	34.7	136	47.3
2019年3月期	8,093	0.1	306	13.1	355	50.9	259	36.8

(注) 包括利益 2020年3月期 96百万円 (54.9%) 2019年3月期 214百万円 (9.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	95.51		2.0	2.5	3.1
2019年3月期	205.05		4.0	4.0	3.8

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	9,442	6,881	72.9	4,849.56
2019年3月期	8,970	6,620	73.8	5,229.03

(参考) 自己資本 2020年3月期 6,881百万円 2019年3月期 6,620百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	98	254	168	2,160
2019年3月期	593	288	22	2,086

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		65.00	65.00	82	31.7	1.3
2020年3月期		0.00		65.00	65.00	92	67.4	1.3
2021年3月期(予想)		0.00		65.00	65.00			

(注) 2021年3月期の配当(予想)につきましては、連結業績予想の合理的な算定が困難な状況を鑑み、現時点では2020年3月期と同額に据え置きとさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を合理的に算定することが困難なことから、現時点では未定としています。連結業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	1,460,000 株	2019年3月期	1,460,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	41,104 株	2019年3月期	193,944 株
期中平均株式数	2020年3月期	1,431,764 株	2019年3月期	1,266,131 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	6,994	11.4	159	28.9	153	47.3	83	58.3
2019年3月期	7,893	1.4	224	3.1	291	45.9	201	11.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	58.56	
2019年3月期	158.84	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	8,505		6,586		77.4		4,642.18	
2019年3月期	8,760		6,338		72.4		5,006.63	

(参考) 自己資本 2020年3月期 6,586百万円 2019年3月期 6,338百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、企業収益と個人消費の伸び悩みと相次ぐ自然災害の影響や消費税率引き上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要があること、海外では米中貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱の行方による海外経済の不確実性などが懸念されていることに加え、年度終盤には、新型コロナウイルス感染症が世界的に感染拡大を見せた影響による経済への深刻な打撃が見込まれるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループにおきましては、自動車用フロアマットメーカーとして顧客のニーズに沿った新製品の開発から既存品の高付加価値商品化を継続的に創出し、また、2019年4月10日付けで株式会社K&Mを完全子会社化いたしました。新たに合成木材分野への営業展開を図り、異型押出成形加工の技術力強化およびプラスチック製品の成長分野を深堀し事業基盤の一層の強化への取り組みに努めてまいりましたが、売上高80億97百万円（前期比0.1%増）、営業利益2億48百万円（前期比18.9%減）、経常利益2億32百万円（前期比34.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1億36百万円（前年同期比47.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[自動車用品関連]

自動車用品関連につきましては、自動車用フロアマットの売上は、国内自動車販売台数は普通車および軽自動車ともに伸び悩んでおり、消費増税の駆け込み需要もなく新型車の販売効果も極めて少なかったことに加え、年度終盤の新型コロナウイルス感染症拡大により一部では受注減少の影響が出始めているなど、低調に推移したことから、売上高54億24百万円（前期比14.7%減）、営業利益1億17百万円（前期比54.5%減）となりました。

[産業資材関連]

産業資材関連につきましては、公共事業向け部材は安定した受注および売上で推移いたしました。半導体関連部材は米中貿易摩擦の影響による生産調整が続いているため売上は低調に推移し、家電用関連部材は消費増税後の反動減の影響などから売上微減となりました。また、新たに子会社化した株式会社K&Mの合成木材製品のデッキ材やフェンス材のエクステリア向け製品の売上および収益が加わったことなどから、売上高26億73百万円（前期比54.2%増）営業利益1億31百万円（前期比168.2%増）となりました。

■新型コロナウイルス感染症への対応状況や事業活動への影響について

当社では、今回の新型コロナウイルス感染拡大の問題が取り沙汰され始めて3月から検討に入り4月から「感染防止」および最悪の事態を想定した「事業継続」の施策を進めてまいりました。

本社他、各事業拠点では、手洗いの慣行および社内の全ての居室入口に手指消毒用のアルコール除菌液を設置、マスクの着用も推奨し、感染予防に努めてまいりました。

特に、換気の悪い密閉空間、人が一定数以上集まる場所においては、会社からマスクの配布を行うと共に出来る限り人と人との距離を置き、接触や発声による感染の防止に注力いたしました。

会社出勤の際には、毎朝、出勤前の検温などの健康管理に関しても社員に対し継続的に指示し、体調不良者については初期段階から出勤を停止して社内でのクラスター発生防止のための徹底した措置を行っております。（5月15日現在、当社内で新型コロナウイルス感染者は確認されておりません。）

併せて、テレワーク実施のため、ノートPC等ハードウェアの調達、社内システムへのリモートアクセスツールやTV会議システムの活用も進め、在宅勤務可能な社員は順次、テレワークに移行しており、感染者を出さないための施策に努めております。

これら施策により、現在、当社では通常時と同等の業務の継続が可能となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、94億42百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億71百万円の増加となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して58百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加74百万円、受取手形及び売掛金の増加27百万円、たな卸資産の減少1億53百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して5億29百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産の増加5億3百万円、土地使用権の減少11百万円、繰延税金資産の減少29百万円によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、25億61百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億10百万円の増加となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して4億25百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少46百万円、電子記録債務の減少3億64百万円、未払法人税等の減少75百万円、1年以内返済予定の長期借入金の増加1億27百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して6億36百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金の増加6億14百万円、繰延税金負債の増加33百万円、役員退職慰労引当金の減少29百万円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、68億81百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億60百万円の増加となりました。その主な要因は、資本剰余金の増加67百万円、利益剰余金の増加54百万円、自己株式の減少1億78百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は21億60百万円と前連結会計年度末と比較して74百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が2億6百万円、減価償却費2億62百万円、賞与引当金の減少35百万円、役員退職慰労引当金の減少29百万円、売上債権の減少87百万円、たな卸資産の減少2億45百万円、仕入債務の減少5億4百万円、法人税等の支払額1億9百万円などにより、当連結会計年度における資金の収入は98百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億95百万円の収入減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出2億24百万円、投資有価証券の取得による支出20百万円などにより、当連結会計年度における投資活動による資金の支出は2億54百万円となり、前連結会計年度末と比較して34百万円の支出減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出65百万円、長期借入れによる収入3億50百万円、自己株式の取得による支出34百万円、配当金の支払額82百万円により、当連結会計年度末における財務活動による資金の増加は1億68百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億46百万円の資金増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	78.2	75.4	73.5	73.8	72.9
時価ベースの自己資本比率(%)	24.0	21.7	27.0	23.0	20.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	35.4	22.1	24.3	25.3	905.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	236.3	454.9	516.4	602.0	21.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米中貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱の行方による海外経済の不確実性に加え、新型コロナウイルスの感染拡大が長期化することにより、国内外景気の下振れや個人消費への影響が懸念され、わが国経済も非常に大きな影響を受けることが予想されます。

なお、次期の業績予想については、新型コロナウイルス感染症による主に需要面での影響を合理的に算定することが困難なことから、現時点では未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,086,734	2,160,872
受取手形及び売掛金	1,646,650	1,674,296
商品及び製品	833,188	793,359
仕掛品	162,202	127,822
原材料及び貯蔵品	777,986	698,449
未収入金	82,761	63,506
未収還付法人税等	—	18,464
その他	60,706	55,294
流動資産合計	5,650,231	5,592,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,792,735	3,031,040
減価償却累計額	△2,123,596	△2,233,177
減損損失累計額	△56,443	△56,443
建物及び構築物 (純額)	612,695	741,419
機械装置及び運搬具	1,927,640	2,169,080
減価償却累計額	△1,470,982	△1,608,354
減損損失累計額	△37,067	△56,661
機械装置及び運搬具 (純額)	419,590	504,063
工具、器具及び備品	323,751	343,971
減価償却累計額	△248,144	△275,485
減損損失累計額	△792	△638
工具、器具及び備品 (純額)	74,815	67,848
建設仮勘定	1,115	—
土地	1,544,809	1,842,844
有形固定資産合計	2,653,026	3,156,175
無形固定資産		
土地使用権	212,231	200,253
その他	15,813	52,791
無形固定資産合計	228,044	253,044
投資その他の資産		
投資有価証券	129,549	133,203
繰延税金資産	93,146	63,571
その他	216,736	244,131
投資その他の資産合計	439,432	440,906
固定資産合計	3,320,503	3,850,126
資産合計	8,970,734	9,442,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	637,180	591,161
電子記録債務	693,479	329,187
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	—	127,080
未払法人税等	83,962	8,032
賞与引当金	116,566	90,994
役員賞与引当金	5,800	9,525
その他	246,620	202,189
流動負債合計	1,833,609	1,408,170
固定負債		
長期借入金	100,000	714,233
繰延税金負債	—	33,148
再評価に係る繰延税金負債	281,303	281,303
役員退職慰労引当金	54,578	24,986
退職給付に係る負債	81,001	99,335
固定負債合計	516,883	1,153,006
負債合計	2,350,492	2,561,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,700	1,241,700
資本剰余金	1,203,754	1,271,253
利益剰余金	3,818,509	3,872,968
自己株式	△237,677	△58,896
株主資本合計	6,026,286	6,327,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,621	32,840
繰延ヘッジ損益	△2,005	2,053
土地再評価差額金	476,930	476,930
為替換算調整勘定	100,012	82,657
退職給付に係る調整累計額	△17,603	△40,491
その他の包括利益累計額合計	593,954	553,990
非支配株主持分	—	—
純資産合計	6,620,241	6,881,015
負債純資産合計	8,970,734	9,442,192

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	8,093,203	8,097,815
売上原価	6,102,458	6,215,671
売上総利益	1,990,745	1,882,144
販売費及び一般管理費	1,684,328	1,633,528
営業利益	306,417	248,615
営業外収益		
受取利息	349	395
受取配当金	2,358	2,634
受取賃貸料	4,444	5,794
為替差益	27,891	—
補助金収入	10,300	—
その他	6,428	10,896
営業外収益合計	51,772	19,720
営業外費用		
支払利息	828	4,516
為替差損	—	21,947
その他	1,397	9,475
営業外費用合計	2,226	35,939
経常利益	355,963	232,396
特別利益		
固定資産売却益	3,088	1,913
投資有価証券売却益	—	39
特別利益合計	3,088	1,952
特別損失		
固定資産処分損	483	13,565
和解金	—	14,153
特別損失合計	483	27,718
税金等調整前当期純利益	358,569	206,630
法人税、住民税及び事業税	96,535	31,940
法人税等調整額	2,410	37,937
法人税等合計	98,945	69,878
当期純利益	259,623	136,752
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	259,623	136,752

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	259,623	136,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,378	△3,780
繰延ヘッジ損益	2,561	4,059
為替換算調整勘定	△23,447	△17,354
退職給付に係る調整額	214	△22,888
その他の包括利益合計	△45,049	△39,964
包括利益	214,573	96,787
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	214,573	96,787
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,241,700	1,203,754	3,628,526	△237,444	5,836,536
当期変動額					
剰余金の配当			△69,640		△69,640
親会社株主に帰属する当期純利益			259,623		259,623
自己株式の取得				△232	△232
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	189,983	△232	189,750
当期末残高	1,241,700	1,203,754	3,818,509	△237,677	6,026,286

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	61,000	△4,567	476,930	123,459	△17,817	639,004	—	6,475,541
当期変動額								
剰余金の配当								△69,640
親会社株主に帰属する当期純利益								259,623
自己株式の取得								△232
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,378	2,561	—	△23,447	214	△45,049	—	△45,049
当期変動額合計	△24,378	2,561	—	△23,447	214	△45,049	—	144,700
当期末残高	36,621	△2,005	476,930	100,012	△17,603	593,954	—	6,620,241

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,241,700	1,203,754	3,818,509	△237,677	6,026,286
当期変動額					
剰余金の配当			△82,293		△82,293
親会社株主に帰属する当期純利益			136,752		136,752
自己株式の取得				△34,136	△34,136
自己株式の処分		67,499		212,916	280,416
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	67,499	54,459	178,780	300,739
当期末残高	1,241,700	1,271,253	3,872,968	△58,896	6,327,025

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	36,621	△2,005	476,930	100,012	△17,603	593,954	—	6,620,241
当期変動額								
剰余金の配当								△82,293
親会社株主に帰属する当期純利益								136,752
自己株式の取得								△34,136
自己株式の処分								280,416
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,780	4,059	—	△17,354	△22,888	△39,964	—	△39,964
当期変動額合計	△3,780	4,059	—	△17,354	△22,888	△39,964	—	260,774
当期末残高	32,840	2,053	476,930	82,657	△40,491	553,990	—	6,881,015

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	358,569	206,630
減価償却費	200,110	262,088
のれん償却額	—	9,783
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,732	△35,544
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,200	3,725
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,377	△29,592
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△593	△4,554
受取利息及び受取配当金	△2,707	△3,030
支払利息	828	4,516
為替差損益 (△は益)	△2,960	1,623
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	—	△39
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△2,605	11,652
売上債権の増減額 (△は増加)	134,706	87,140
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21,031	245,995
仕入債務の増減額 (△は減少)	△137,491	△504,733
その他の資産の増減額 (△は増加)	32,431	△1,859
その他の負債の増減額 (△は減少)	51,302	△45,523
小計	647,065	208,277
利息及び配当金の受取額	4,834	4,241
利息の支払額	△986	△4,627
法人税等の支払額	△56,997	△109,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	593,915	98,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△289,686	△224,805
有形固定資産の売却による収入	8,388	2,523
投資有価証券の取得による支出	△877	△20,893
投資有価証券の売却による収入	—	10,634
無形固定資産の取得による支出	△6,371	△6,239
保険積立金の積立による支出	—	△13,239
保険積立金の解約による収入	—	10,615
非連結子会社出資金の払込による支出	—	△10,801
その他	△281	△1,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288,828	△254,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△8,000	△65,181
長期借入れによる収入	100,000	350,000
自己株式の取得による支出	△232	△34,136
配当金の支払額	△69,640	△82,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,126	168,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,870	△4,408
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	324,344	8,361
現金及び現金同等物の期首残高	1,762,390	2,086,734
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	—	65,776
現金及び現金同等物の期末残高	2,086,734	2,160,872

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車用品関連」及び「産業資材関連」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車用品関連」は、自動車用フロアマットの製造及び販売をしております。「産業資材関連」は、半導体関連部材・工業用部品・下水道補修用部材・鋼製家具関連部材・住宅建材・合成木材等の製造（外注委託生産を含む）及び販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車用品関連	産業資材関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,358,941	1,734,262	8,093,203	—	8,093,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,358,941	1,734,262	8,093,203	—	8,093,203
セグメント利益	257,364	49,053	306,417	—	306,417
セグメント資産	4,611,358	1,505,018	6,116,377	2,854,357	8,970,734
その他の項目					
減価償却費	158,038	42,071	200,110	—	200,110
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	224,097	37,644	261,741	28,185	289,927

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 各報告セグメントに配分していない全社資産に含まれる本社建物等の償却費は、社内基準により各報告セグメントへ配賦し、セグメント利益を算定しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車用品関連	産業資材関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,424,151	2,673,664	8,097,815	—	8,097,815
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,424,151	2,673,664	8,097,815	—	8,097,815
セグメント利益	117,076	131,539	248,615	—	248,615
セグメント資産	4,105,840	2,402,567	6,508,407	2,933,784	9,442,192
その他の項目					
減価償却費	189,506	72,582	262,088	—	262,088
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	52,166	113,157	165,324	51,606	216,931

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 各報告セグメントに配分していない全社資産に含まれる本社建物等の償却費は、社内基準により各報告セグメントへ配賦し、セグメント利益を算定しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	ベトナム	合計
2,169,940	483,085	2,653,026

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ホンダアクセス	2,213,013	自動車用品関連
豊通オートモーティブ クリエーション株式会社	1,125,186	自動車用品関連
スズキ株式会社	982,116	自動車用品関連

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	合計
2,740,845	415,329	3,156,175

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ホンダアクセス	1,882,809	自動車用品関連
豊通オートモーティブ クリエーション株式会社	977,931	自動車用品関連
スズキ株式会社	935,585	自動車用品関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	自動車用品関連	産業資材関連	計			
当期償却額	—	9,783	9,783	—	—	9,783
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	5,229円03銭	4,849円56銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	6,620,241	6,881,015
普通株式に係る純資産額(千円)	6,620,241	6,881,015
差額の主な内訳(千円) 非支配株主持分	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	1,460	1,460
普通株式の自己株式数(千株)	193	41
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	1,266	1,418

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	205円05銭	95円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	259,623	136,752
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	259,623	136,752
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,266	1,431
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。